

新規上場申請のための有価証券報告書

(I の部) の訂正報告書

株式会社リプライオリティ

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書
【提出先】	証券会員制法人 福岡証券取引所 理事長 長 宜也 殿
【提出日】	2024年12月 3 日
【会社名】	株式会社リプライオリティ
【英訳名】	REPRIORITY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 伸之
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区綱場町 9 番20号
【電話番号】	092-686-8300
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 井手 雅雄
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区綱場町 9 番20号
【電話番号】	092-686-8300
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 井手 雅雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

1 【新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書の提出理由】

2024年8月20日付けをもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の記載事項について、開示府令附則(令和六年三月二七日内閣府令第二九号)企業内容等の開示に関する内閣府令の一部改正に伴う経過措置 第四条 第2項の規定に則り第3四半期の状況を記載しておりましたが、同附則5項の規定により第2四半期の状況を記載すべきであったことが判明いたしましたので、第2四半期の記載を追加するものであります。

2024年8月20日付けをもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)の記載を追加するため、並びに「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の第3四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年6月30日まで)の仕入実績及び販売実績の記載を追加するため、「第一部 企業情報 第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)の記載を追加するため、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)の四半期連結財務諸表に係る記載を追加するため、新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書を提出するものであります。

追加した、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)の四半期連結財務諸表については、シンシア監査法人による四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

①連結貸借対照表

四半期連結貸借対照表

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

④連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

四半期連結貸借対照表関係

四半期連結損益計算書関係

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

株主資本等関係

セグメント情報等

収益認識関係

1株当たり情報

重要な後発事象

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第一部 企業情報 第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」及び「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に係る記載の訂正箇所は多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみを記載しております。また、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」第2 四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2 四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）の四半期連結財務諸表に係る記載の追加記載部分について____を省略しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

第27期第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍後の社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復や円安効果に伴うインバウンド需要が増加するなど、景気は緩やかな持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ情勢・中東情勢等による不透明感に加え、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、家計の実質所得の減少や企業のコスト負担の増加など、家計・企業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、「通販支援事業」「通信販売事業」の2つのセグメントにおいて、さらなる成長の土台を築くため、安定した収益基盤の構築に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,385,537千円、営業利益は140,065千円、経常利益は153,360千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,737千円となりました。

〔通販支援事業〕

通販支援事業については、当社の主力事業であるD2C事業において、健康食品関連事業者向けのコールセンター業務受託が順調に推移したことにより業績向上に寄与しました。

この結果、通販支援事業の売上高は1,037,782千円、セグメント利益は145,821千円となりました。

〔通信販売事業〕

通信販売事業においては、前期に引き続き投下した広告の運用効率が好調を維持し、新規顧客の獲得が順調に推移しました。また、定期発送顧客に対する定期発送サイクルを短縮化する政策が寄与し、定期発送率（※）が目標値を上回って推移したことで、通信販売事業の売上高は347,754千円となりましたが、新規顧客を獲得するための広告宣伝費用が先行した結果、セグメント損失は5,755千円となりました。

② 財政状態の状況

第27期第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比で79,293千円増加し、1,113,747千円となりました。これは主に、現金及び預金が70,394千円、売掛金が6,755千円、商品が3,058千円増加した一方で、前払費用が4,691千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比で6,117千円減少し、65,542千円となりました。これは主に有形固定資産が3,230千円減少し、投資その他の資産が2,886千円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比で73,176千円増加し、1,179,289千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比で2,394千円増加し、460,822千円となりました。これは主に、未払金が8,483千円、未払法人税等が7,334千円増加した一方で、賞与引当金が2,242千円、未払消費税等が13,747千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比で8,998千円減少し、78,006千円となりました。これは、長期借入金が8,998千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比6,603千円減少し、538,828千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比で79,780千円増加し、640,461千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益99,737千円の計上及び配当金の支払19,957千円によるものであります。この結果、自己資本比率は54.3%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

第27期第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ70,394千円増加し、757,265千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、100,457千円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益153,360千円が生じた一方で、売上債権の増加7,021千円、棚卸資産の増加4,986千円、未払消費税等の減少13,747千円、法人税等の支払額44,139千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、1,107千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,107千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、28,955千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8,998千円、配当金の支払額19,957千円が生じたことによるものであります。

④ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

省略

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	第 26 期連結会計年度 (自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)		第27期第 2 四半期 連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	第27期第 3 四半期 連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 6 月30日)
事業の名称	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	仕入高(千円)
通信販売事業	199,929	81.7	113,065	166,215

(注) 1. 通販支援事業において一部仕入業務を行っておりますが、仕入金額が僅少であるため記載を省略しております。

2. 当社は前第 2 四半期連結累計期間及び前第 3 四半期連結累計期間についてはセグメント情報を作成していないため、前期比は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

省略

d. 販売実績

当事業年度及び第27期第 2 四半期連結累計期間並びに第27期第 3 四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	第26期連結会計年度 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)		第27期第 2 四半期 連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	第27期第 3 四半期 連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 6 月30日)
事業の名称	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	販売高(千円)
通販支援事業	1,982,246	120.3	1,037,782	1,533,745
通信販売事業	651,069	98.3	347,754	527,842

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 当社は前第 2 四半期連結累計期間及び前第 3 四半期連結累計期間についてはセグメント情報を作成していないため、前期比は記載しておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
榊博報堂コネクト	438,959	19.0	699,057	26.5
榊自然食研	294,741	12.8	433,543	16.5

相手先	第27期第2四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		第27期第3四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
榊博報堂コネクト	369,757	26.7	472,774	22.9
榊自然食研	233,323	16.8	403,554	19.6

(注) 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

① 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

第27期第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至2024年3月31日）

当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,385,537千円となりました。

通販支援事業につきましてはD2C事業部においては健康食品関連事業者向けの新規獲得テレマーケティング施策が拡大しコールセンター業務受託が順調に推移したことにより、売上高の成長に寄与しました。この結果、D2C事業部の売上高937,188千円となりました。リテールメディア事業部においては、原材料価格高騰の影響により、紙面による広告媒体の需要が減少しました。このような環境の中、既存顧客の受注確保に努めると共に、当事業部のこれまでのインスタプロモーション支援の実績を営業活動において示す事で新規顧客の開拓を推進しました。この結果、リテールメディア事業部の売上高は100,594千円となりました。その結果、売上高は、1,037,782千円となりました。

通信販売事業につきましては、前期に引き続き投下した広告の運用効率が順調に推移したことで、CP0(1人あたり新規顧客獲得単価)が目標3,862円に対して実績3,252円となり、新規顧客の獲得が順調に推移しました。また、定期発送顧客に対する定期発送サイクルを短縮化する政策が寄与し、定期発送率(※)が目標0.375に対して0.382と目標値を上回って推移しました。この結果、売上高は347,754千円となりました。

※当社の「定期発送率」は、既存の定期継続顧客総数に対して、当月中に定期発送を行った顧客の割合を示した指標です。当社の顧客に対する定期発送サイクルは、基本的に1カ月、2カ月、3カ月の中から選択していただいております。当指標は、既存の定期発送顧客に対する発送サイクルが短期化すると上昇し、長期化すると下落する指標となっております。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、722,350千円となりました。

これは主に、通販支援事業のD2C事業部における、受託の拡大に伴う、人員増加により人件費が増加したこと、人材確保のため派遣業者の利用が高まり外注費が増加したこと、及び通販事業部の売上高の増加に伴い商品原価増加したことによるものであります。当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、523,120千円となりました。これは主に、上場準備関連費用が増加した事によるものであります。この結果、営業利益は140,065千円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、主に助成金収入12,531千円の受取によるものです。営業外費用は主に、支払利息141千円によるものです。この結果、経常利益は153,360千円となりました。

(特別損益、法人税等合計、親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間において特別利益及び特別損失の発生はありませんでした。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した法人税等は53,623千円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,737千円となりました。

(経営指標)

前記「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載のとおり、当社グループでは通販支援事業においては、コミュニケーター数（お客様に架電する社員）、通信販売事業においては、CPO（1人あたり新規顧客獲得単価）及び定期率（新規受注時の定期受注件数の割合）を重視しております。当第2四半期連結累計期間におけるコミュニケーター数は、目標374人対して実績410人となりました。CPOにおいては、目標3,862円に対して3,252円となりました。定期率においては、目標59.0%に対して実績62.4%となりました。

- ② 財政状態の分析及び検討内容
省略
- ③ キャッシュ・フローの状況の分析及び検討内容
省略
- ④ 資本の財源及び資金の流動性に係る情報
省略
- ⑤ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
省略
- ⑥ 経営成績に重要な影響を与える要因について
省略

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第27期第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当第2四半期連結累計期間の設備投資については、老朽化したパソコンの買い替えを行い、235千円の設備投資を実施しました。セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 通販支援事業

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は、107千円となりました。その主なものは、老朽化したパソコンの買い替えを行いました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 通信販売事業

該当事項はありません。

(3) 全社共通

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は、127千円となりました。その主なものは、老朽化したパソコンの買い替えを行いました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 省略

(2) 省略

(3) 当社の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(4) 当社の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表は、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

(1) 省略

(2) 当社は、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づき金融商品取引法193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による四半期レビューを受けております。

(3) 当社は、第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による期中レビューを受けております。

(4) 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を準備するため、各種団体の主催するセミナー等に参加しております。

(訂正後)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2024年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	757,265
売掛金	279,735
商品	30,502
仕掛品	1,450
未成業務支出金	23,957
前払費用	13,177
その他	7,656
流動資産合計	1,113,747
固定資産	
有形固定資産	30,099
無形固定資産	311
投資その他の資産	35,132
固定資産合計	65,542
資産合計	1,179,289

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2024年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	164,429
1年内返済予定の長期借入金	18,663
未払金	168,754
未払法人税等	51,472
未払消費税等	21,847
前受金	4,727
賞与引当金	17,376
その他	13,549
流動負債合計	460,822
固定負債	
長期借入金	78,006
固定負債合計	78,006
負債合計	538,828
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	151,050
利益剰余金	529,891
自己株式	△90,480
株主資本合計	640,461
純資産合計	640,461
負債純資産合計	1,179,289

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,385,537
売上原価	722,350
売上総利益	663,186
販売費及び一般管理費	※ 523,120
営業利益	140,065
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	12,531
その他	901
営業外収益合計	13,435
営業外費用	
支払利息	141
営業外費用合計	141
経常利益	153,360
税金等調整前四半期純利益	153,360
法人税、住民税及び事業税	51,473
法人税等調整額	2,149
法人税等合計	53,623
四半期純利益	99,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	99,737
四半期包括利益	99,737
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	99,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	153,360
減価償却費	3,465
敷金の償却	737
受取利息	△3
助成金収入	△12,531
支払利息	141
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,021
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60
未払金の増減額 (△は減少)	9,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,242
その他資産の増減額 (△は増加)	2,841
その他負債の増減額 (△は減少)	2,893
小計	132,203
利息の受取額	3
助成金の受取額	12,531
利息の支払額	△141
法人税等の支払額	△44,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,998
配当金の支払額	△19,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,394
現金及び現金同等物の期首残高	686,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 757,265

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	150,000千円	150,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	147,205千円
外注費	111,514千円
賞与引当金繰入額	17,376千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	757,265千円
現金及び現金同等物	757,265千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月25日 定時株主総会	普通株式	19,957	457	2023年9月30日	2023年12月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,037,782	347,754	1,385,537	—	1,385,537
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,037,782	347,754	1,385,537	—	1,385,537
外部顧客への売上高	1,037,782	347,754	1,385,537	—	1,385,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,281	—	73,281	△73,281	—
計	1,111,064	347,754	1,458,819	△73,281	1,385,537
セグメント利益又は損失	145,821	△5,755	140,065	—	140,065

(注) 1. セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	114.19
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	99,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	99,737
普通株式の期中平均株式数(株)	873,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会に基づき、以下のとおり、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年5月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、20株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,890株
今回の分割により増加する株式数	890,910株
株式分割後の発行済株式総数	937,800株
株式分割後の発行可能株式総数	3,751,200株

(3) 分割の日程

① 基準日	2024年5月31日
② 効力発生日	2024年6月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「注記事項（1株当たり情報）」に記載しています。

(単元株制度の採用)

当社は、2024年5月31日開催の臨時株主総会において、2024年6月1日付けで1単元を100株とする単元株制度を採用する旨を決議しております。

(1) 単元株制度の効力発生日2024年6月1日

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024 年 11 月 28 日

株式会社リプライオリティ
取締役会 御中

シンシア監査法人
東京都千代田区
指定社員
業務執行社員

公認会計士

金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士

大森 淳子

監査人の結論

当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社リプライオリティの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リプライオリティ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を追加している。当監査法人は、当該追加に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務

諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上